

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【中間会計期間】	第42期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	全国不動産信用保証株式会社
【英訳名】	National Real Estate Guarantee Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 研治
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿1丁目26番6号 新宿加藤ビルディング
【電話番号】	03(3358)3211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 利久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿1丁目26番6号 新宿加藤ビルディング
【電話番号】	03(3358)3211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 利久
【縦覧に供する場所】	全国不動産信用保証株式会社 大阪支店 （大阪市中央区南船場2丁目6番3号 第2 . B S BUILDING）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	83	66	63	175	133
経常利益又は経常損失() (百万円)	9	8	130	85	9
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	134	20	100	204	223
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	1,020	1,020	1,020	1,020	1,020
発行済株式総数(株)	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000
純資産額(百万円)	2,925	3,079	3,718	2,925	3,749
総資産額(百万円)	4,565	3,406	2,730	3,869	2,400
1株当たり純資産額(円)	28,680.35	30,182.03	36,454.97	28,673.68	36,757.74
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間(当期)純損失 ()(円)	1,312.50	195.48	982.12	2,001.70	2,185.63
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.08	90.38	136.19	75.6	156.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	581	265	176	1,070	614
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	774	63	69	1,385	261
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	150	-	0
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	396	317	422	518	165
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	13 [0]	11 [1]	8 [2]	12 [1]	11 [1]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれております。

3. 当社は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりませ

ん。

2【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	8(2)
---------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は当中間会計期間の平均人員を() 外数で記載しております。

従業員数が前事業年度末に比べ3名減少したのは、取締役就任1名、再雇用期間満了による退職1名と依願退職者1名によるものであります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などから緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務問題や世界経済の鈍化懸念など、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

住宅・不動産業界においては、マンション市場等、大手を中心に供給及び販売も概ね順調に推移してきました。しかしながら、雇用・所得など住宅市場を取り巻く環境が好転しておらず、消費税増税など新たな懸念材料も増えているため、総じてマンション事業者の中に、供給計画を上積みする動きは余り見られません。

こうした環境の中、手付金等保証事業における保証証書発行高は21,602百万円となり、前年同期比29.1%の増加となりました。

営業収支につきましては、営業収益は63,441千円（前年同期比3.2%減少）、販売費及び一般管理費については92,801千円（前年同期比12.5%減少）となりました。営業外損益につきましては、営業外収益は25,183千円（前年同期比31.5%減少）、営業外費用は有価証券売却損119,330千円を計上し126,154千円（前年同期営業外費用4,795千円）となりました。特別損益につきましては、特別利益として役員退職慰労金の取崩しによる戻入額31,580千円を計上しております。

以上の結果、営業損失29,360千円（前年同期営業損失40,461千円）、経常損失130,331千円（前年同期経常損失8,479千円）、中間純損失100,176千円（前年同期中間純損失19,939千円）となりました。

各事業別の保証業務取扱い高は次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	前年 同期比 (%)	当中間会計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	前年 同期比 (%)	増減
(手付金等保証)					
保証委託契約件数(件)	196	102.6	186	94.9	10
保証委託契約高(百万円)	24,989	104.7	30,163	120.7	5,174
保証証書発行高(百万円)	16,737	86.0	21,602	129.1	4,865
期末保証債務残高(百万円)	21,697	72.7	23,713	109.3	2,016
(住宅ローン保証)					
保証契約件数(件)	-	-	-	-	-
保証契約高(百万円)	-	-	-	-	-
期末保証債務残高(百万円)	1,105	83.9	897	81.2	208

(注) 住宅ローン保証事業については、新規取組みはありません。

手付金等保証限度

- (a) 当社の保証債務の限度額は、当社の払込資本金、資本準備金、利益準備金及び保証基金（預り保証基金及び特別保証基金）の合計額の40倍に相当する額以内であります。

平成24年9月30日現在 95,501百万円

- (b) 当社の一保証委託者に対する最高保証債務残高は、当社の払込資本金、資本準備金、利益準備金及び保証基金（預り保証基金及び特別保証基金）の合計額の1.5倍を超えない額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、有価証券の売却及び短期借入の実行並びに寄託金の受入れ等がありましたが、一方で、保証基金の返還がありましたので、前事業年度末に比べ256,791千円増加し、当中間会計期間末には422,036千円（対前期末比155.4%の増加）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は176,062千円（前年同期使用額265,035千円）となりました。

これは主に、寄託金の受入405,065千円がありましたが、保証基金の返還199,630千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は69,270千円（前年同期収入額63,221千円）となりました。

これは主に有価証券の取得による支出512,226千円と有価証券の売却による収入442,110千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は150,000千円（前年同期の財務活動は行っておりません。）となりました。

これは証券担保ローンによる短期借入の収入により得られた資金です。

2【本支店営業実績】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりますが、本支店営業実績を示すと次のとおりであります。

(1) 収入保証料

イ．手付金等保証

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)				当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)			
	保証委託契約高							
	区分	件数(件)	金額 (百万円)	前年同期比		件数(件)	金額 (百万円)	前年同期比
件数 (%)				金額 (%)	件数 (%)			金額 (%)
本店	130	16,944	103.2	98.4	145	23,520	111.5	138.8
大阪支店	66	8,045	101.5	120.8	41	6,643	62.1	82.6
合計	196	24,989	102.6	104.7	186	30,163	94.9	120.7

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)				当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)			
	保証委託契約高							
	区分	保証証書発行 高(百万円)	収入保証料 (千円)	前年同期比		保証証書発行 高(百万円)	収入保証料 (千円)	前年同期比
発行高 (%)				保証料 (%)	発行高 (%)			保証料 (%)
本店	12,447	46,374	76.7	86.9	17,457	50,330	140.3	108.5
大阪支店	4,290	12,502	131.7	101.0	4,146	14,925	96.6	119.4
合計	16,737	58,876	86.0	89.6	21,602	65,255	129.1	110.8

ロ．住宅ローン保証

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)				当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)			
	保証契約高							
	区分	件数(件)	金額 (百万円)	前年同期比		件数(件)	金額 (百万円)	前年同期比
件数 (%)				金額 (%)	件数 (%)			金額 (%)
本店	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪支店	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
	収入保証料(千円)	前年同期比 (%)	収入保証料(千円)	前年同期比 (%)
本店	85	26.2	435	511.8
大阪支店	-	-	-	-
合計	85	26.2	435	511.8

(注) 当期の新規契約はありませんが、既取組分の繰上完済による保証料返戻分であります。

(2) 収入手数料

イ．手付金等保証

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)
本店	1,193	95.4	1,695	142.1
大阪支店	378	112.8	328	86.8
合計	1,570	99.1	2,024	128.9

ロ．住宅ローン保証

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)
本店	-	-	-	-
大阪支店	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

ハ．寄託金保管

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)
本店	116	100.0	231	199.1
大阪支店	-	-	-	-
合計	116	100.0	231	199.1

ニ．媒介保証

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)	収入手数料(千円)	前年同期比 (%)
本店	84	80.0	200	238.1
大阪支店	-	-	-	-
合計	84	80.0	200	238.1

(3) 収入調査料

イ. 手付金等保証

期別	前中間会計期間 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)	
	収入調査料(千円)	前年同期比 (%)	収入調査料(千円)	前年同期比 (%)
本店	3,662	102.5	4,170	113.9
大阪支店	1,855	112.9	1,298	70.0
合計	5,517	105.8	5,468	99.1

(4) 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リゾートトラスト株式会社	7,116	10.9	-	-

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等に関しましては「継続企業の前提に関する事項」に記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当社は当中間会計期間末において3,718百万円の債務超過となっております。

純資産の部におけるその他の有価証券評価差額は前事業年度末より131百万円改善し、580百万円となりました。その結果、(2) 経営成績に関する分析に記載のとおり、中間純損失100百万円を計上しましたが、債務超過額は前事業年度末から若干31百万円改善しております。

当社は宅地建物取引業法第41条に基づく手付金等保証事業を主な事業としておりますので、主たる債務は当社の保証事業を利用する多数の宅地建物取引業者たる顧客から受け入れた保証基金の返還債務であり、その返還には保証事故の発生がないことが必要となります。また、当該保証基金はお預り後5年間は返還しない他、その後も保証事業の利用可能期間中はお預かりする旨保証基金預託約款に定めております。保証基金については経常的な新規受入及び返還が発生いたしますが、返還につきましては、当中間会計期間末現在、流動資産の現金預金444百万円、有価証券430百万円及び投資有価証券のうち株式等有価証券695百万円の流動性資産1,569百万円を保有しており、その他に中長期社債券等874百万円を保有しておりますので、経常的な対応は可能と考えております。また、当中間会計期間末現在、証券担保ローンによる短期借入金150百万円があります。

保有有価証券につきましては、国内証券市況の動向を注視しうえ、有利な売却を図り、当期以前の投資有価証券評価損失計上により生じた欠損金額を少しでも圧縮するように努めてまいります。

当中間期では、大手不動産会社中心にマンション供給及び販売は実需ニーズを背景に概ね順調に推移してきております。しかし、保証証書の発行金額は増加しているものの、期分け販売等により手付金等の受入から竣工引渡までの保証期間が短縮化し、営業収入の増収には余り反映されてきておりません。また、金融機関の不動産関連融資姿勢の厳格化は継続しており、更に、欧州債務問題や世界景気の鈍化、円高による企業収益の減少など景気の先行きへの不透明感により、雇用・所得など住宅市場を取り巻く環境が好転しておらず、消費税増税など新たな懸念材料も増えるため、総じてマンション事業者の中に、供給計画を上積みする動きはあまり見られません。このような状況から、当社の手付金等保証事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、会員各位のご協力を仰ぎながら、より一層積極的な営業活動により、当社加盟会員からの保証取組額の上積みを図り、営業収入の増収を確保するように努めて参ります。

債務超過につきましては、長期間を要するものの、今後、より一層の経営努力を図り、総力を挙げて債務超過の縮小に努めてまいります。

(2) 経営成績に関する分析

当中間会計期間において、大手不動産会社を中心にマンション市場等の供給及び販売は比較的好調に推移してきておりますが、金融機関の不動産関連融資の厳格姿勢が継続しており、当社の顧客である中小不動産会社においては厳しい状況が続いております。当社の手付金等保証事業を取り巻く環境は、保証証書発行額は21,602百万円と対前年同期比129.1%と増加しているものの、手付金の少額化や保証期間の短縮等もあり、営業収益については対前年同期比では若干の減少となっております。

当中間会計期間及び前年同期並びに前期の経常損益の状況は以下のとおりであります。

区分	営業収益(百万円)	販売費及び一般管理費(百万円)	営業損失() (百万円)	経常損失(百万円)
当中間会計期間	63	93	29	130
前中間会計期間	66	106	40	8
前事業年度	133	202	69	9

上記のとおり、現在の事業に係る損益につきましては、営業収益については保証期間の短縮等により前年同期と比較して3.2%減少しております。販売費及び一般管理費については経費等削減により12.5%減少しました。その結果、29百万円の営業損失となりました。営業外損益において、営業外収益については25百万円、営業外費用は126百万円となり、その結果、130百万円の経常損失となりました。

特別利益については役員退職慰労金引当金の取崩しによる戻入額32百万円を計上しており、中間純損失は100百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間会計期間における現金同等物（以下「資金」）は前期末と比較して257百万円増加し、422百万円となっております。

保証基金の返還200百万円がありましたが、寄託金の受入405百万円受入したこと等により営業活動により得られた資金は176百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は69百万円ですが、これは主に有価証券の取得による使用額であります。

財務活動の結果得られた資金は150百万円ですが、これは、証券担保ローンによる短期借入による収入額であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	408,000
計	408,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,000	102,000	非上場	(注)
計	102,000	102,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
 また、当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	102,000	-	1,020,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,100	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	4.90
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,000	4.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,000	4.90
株式会社グランイーグル	東京都大田区西蒲田7丁目10番1号	3,745	3.67
株式会社グローバルエンタープライズ	東京都千代田区紀尾井町4番5号	2,500	2.45
内田橋住宅株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目7番13号	2,410	2.36
平安建設株式会社	京都府京都市西京区上桂三ノ宮町24番1	2,400	2.35
平和建設株式会社	静岡県富士市松岡1566番地の1	2,100	2.06
鈴与三和建物株式会社	東京都港区海岸2丁目1番16号	2,000	1.96
計	-	35,255	34.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,000	102,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	102,000	-	-
総株主の議決権	-	102,000	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人ネクスティにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,244	444,036
有価証券	-	429,790
貯蔵品	101	115
未収収益	18,428	15,829
未収入金	5,424	2,151
仮払金	¹ 2,650	¹ 2,780
その他	-	495
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	213,831	895,181
固定資産		
有形固定資産(純額)	² 14,018	² 13,609
無形固定資産	636	636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916,398	³ 1,568,801
借室保証金	13,887	13,887
長期貸付金	845	-
求償債権等	⁴ 1,659,217	⁴ 1,658,132
貸倒引当金	1,553,470	1,553,006
投資不動産(純額)	⁵ 133,532	⁵ 132,040
その他	764	969
投資その他の資産合計	2,171,172	1,820,823
固定資産合計	2,185,826	1,835,069
資産合計	2,399,657	2,730,250
負債の部		
流動負債		
責任準備金	50,927	60,229
寄託金	104,250	509,315
未払費用	6,037	5,862
短期借入金	-	³ 150,000
未払法人税等	3,921	2,496
預り金	⁶ 146,335	⁶ 130,243
賞与引当金	4,330	3,650
流動負債合計	315,800	861,794
固定負債		
預り保証基金	⁷ 5,725,653	⁷ 5,526,023
長期預り金	⁸ 8,090	⁸ 7,983
退職給付引当金	67,825	52,857
役員退職慰労引当金	31,580	-
固定負債合計	5,833,147	5,586,862
負債合計	6,148,947	6,448,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,000	1,020,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別保証基金	2,000,000	2,000,000
ローン保証損失準備金	100,000	100,000
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	7,058,333	7,158,510
利益剰余金合計	4,058,333	4,158,510
株主資本合計	3,038,333	3,138,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710,957	579,897
評価・換算差額等合計	710,957	579,897
純資産合計	3,749,290	3,718,407
負債純資産合計	2,399,657	2,730,250

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
収入保証料等	66,079	72,743
責任準備金繰入額	60,361	60,229
責任準備金戻入額	59,832	50,927
営業収益合計	65,550	63,441
販売費及び一般管理費	¹ 106,011	¹ 92,801
営業損失 ()	40,461	29,360
営業外収益	² 36,777	² 25,183
営業外費用	³ 4,795	³ 126,154
経常損失 ()	8,479	130,331
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	⁴ 31,580
特別利益合計	-	31,580
特別損失		
投資有価証券評価損	⁵ 7,430	-
投資不動産売却損	2,387	-
その他	217	-
特別損失合計	10,034	-
税引前中間純損失 ()	18,514	98,751
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,425
中間純損失 ()	19,939	100,176

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,020,000	1,020,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,020,000	1,020,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別保証基金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,000,000	2,000,000
ローン保証損失準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	900,000	900,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	900,000	900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,835,399	7,058,333
当中間期変動額		
中間純損失()	19,939	100,176
当中間期変動額合計	19,939	100,176
当中間期末残高	6,855,338	7,158,510
利益剰余金合計		
当期首残高	3,835,399	4,058,333
当中間期変動額		
中間純損失()	19,939	100,176
当中間期変動額合計	19,939	100,176
当中間期末残高	3,855,338	4,158,510
株主資本合計		
当期首残高	2,815,399	3,038,333
当中間期変動額		
中間純損失()	19,939	100,176
当中間期変動額合計	19,939	100,176
当中間期末残高	2,835,338	3,138,510

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,316	710,957
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	133,912	131,059
当中間期変動額合計	133,912	131,059
当中間期末残高	243,229	579,897
純資産合計		
当期首残高	2,924,715	3,749,290
当中間期変動額		
中間純損失()	19,939	100,176
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	133,912	131,059
当中間期変動額合計	153,851	30,883
当中間期末残高	3,078,567	3,718,407

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	18,514	98,751
減価償却費	2,071	1,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,284	14,968
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	586	31,580
賞与引当金の増減額(は減少)	680	680
投資不動産売却損益(は益)	2,387	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,069	464
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	5,000	-
受取利息及び受取配当金	26,897	18,371
有価証券売却損益(は益)	-	119,330
有価証券償還損	252	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,430	-
未収保証料等の増減額(は増加)	911	2,688
未収入金の増減額(は増加)	6,889	3,273
仮払金の増減額(は増加)	886	130
責任準備金の増減額(減少)	529	9,302
寄託金の増減額(は減少)	306,100	405,065
未払費用の増減額(は減少)	302	174
預り金の増減額(は減少)	2,578	16,093
求償債権の増減額(は増加)	79,560	1,085
預り保証基金の増減額(は減少)	18,550	199,630
長期預り金の増減額(は減少)	588	107
事業税(外形標準課税)計上額	1,071	1,071
支払利息	-	2,379
その他	3	220
小計	288,058	164,923
利息及び配当金の受取額	26,939	17,934
利息の支払額	-	2,873
法人税等の支払額	3,916	3,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,035	176,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	22,000
定期預金の払戻による収入	-	22,000
有価証券の取得による支出	-	512,226
有価証券の売却及び償還による収入	51,466	442,110
従業員長期貸付金の回収による収入	6,755	845
投資不動産の売却による収入	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,221	69,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	150,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,814	256,791
現金及び現金同等物の期首残高	518,427	165,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	316,613	422,036

【継続企業の前提に関する事項】

当中間会計期間
 (自 平成24年4月1日
 至 平成24年9月30日)

当社の当中間会計期間における業績については、為替変動債4銘柄の売却等による損失119百万円(有価証券売却損148百万円及び同売却益29百万円)を計上し、当中間純損失は100百万円となりました。また、当中間期末のその他有価証券評価差額金は580百万円となって前期より131百万円改善し、この結果、当中間会計期間末現在において債務超過額は31百万円改善し3,718百万円となっております。

前記した債務超過の状況により、継続企業の前提に関しまして重要な疑義を生じさせるような事象又は状況()が存在しております。

当社は宅地建物取引業法第41条に基づく手付金等保証事業を主な事業としております。主たる債務は当社の保証事業を利用する多数の宅地建物取引業者たる顧客から受け入れた保証基金の返還債務であり、その返還には保証事故の発生がないことが必要となります。また、当該保証基金はお預かり後5年間は返還しない他、その後も保証事業の利用期間中はお預かりする旨を保証基金預託約款に定めております。

保証基金については経常的な新規受入及び返還が発生いたしますが、返還につきましては、当中間会計期間末現在、流動資産の現金預金444百万円、有価証券430百万円及び投資有価証券のうち株式等有価証券695百万円の流動性資産1,569百万円を保有しており、その他に中長期社債券等874百万円を保有しておりますので、経常的な対応は可能と考えております。また、手許流動性資金の補充を目的として、これら手持ち有価証券を活用した短期の証券担保ローンによる短期借入を行っており、当中間期末現在の残高は150百万円となっております。

保有有価証券につきましては、国内証券市況の動向を注視のうえ、引き続き証券担保ローン等を利用しながら有利な売却を図り、過年度の投資有価証券評価損失計上により生じた欠損金を少しでも圧縮するよう努めてまいります。

なお、有価証券の運用方法につきましては、既に平成19年2月9日開催の取締役会においてリスクを抑制した運用に努めること等を内容とした資金運用規程及び資金運用基準の改定決議を行っており、現在はこれらに基づき運用をおこなっております。

当中間会計期間では、大手不動産会社を中心にマンション供給及び販売は実需ニーズを背景に概ね順調に推移してきております。当社の保証証書の発行金額も増加しておりますが、期分け販売等で手付金等の受入から竣工引渡までの保証期間が短期化したこと等により、営業収益の増加には余り反映されておられません。また、金融機関の不動産関連融資姿勢の厳格化は継続しており、更に、欧州債務問題や世界景気の鈍化、円高による企業収益の減少など景気の先行きへの不透明感から、雇用・所得など住宅市場を取り巻く環境が好転しておらず、消費税増税など新たな懸念材料も増えているため、総じてマンション事業者の中に、供給計画を上積みする動きはあまり見られません。このような状況から、当社の手付金等保証事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、会員各位のご協力を仰ぎながら、より一層積極的な営業活動により、当社加盟会員からの保証取組額の上積みを図り、営業収入の増収を確保するように努めて参ります。

債務超過につきましては、今後も期間利益を充当していく予定であります。当社の主要事業であります手付金等保証事業の強化及び拡充並びに一層の管理経費の削減を推進し、前記しております有価証券に係る欠損金の圧縮努力等と併せて、債務超過の解消期間の短縮を図る所存であります。

しかし、これらの対応策を強力に進める方針にあるものの、今後の住宅・不動産業界の景気動向並びに有価証券市場の変動による影響を受けざるを得ず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

継続企業の前提に関して重要な疑義を生じさせるような事象又は状況については「継続企業の前提に関する開示について(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告74号)」をご参照下さい。

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末前 1 カ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 投資不動産 個別法による原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 47年</p> <p>(2) 投資不動産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 47年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当中間期間に取得した有形固定資産はありません。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 総合設立の厚生年金基金を採用しておりますので、自社の拠出金に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。従って、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、中間期末現在の年金資産相当額を掛金拠出割合に基づいて算定した場合のその額は55,536千円であります。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職により支給する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金相当額を引当計上していましたが、過年度において退任役員に対して支給の実績がなく、また、現状において、役員退職慰労金の支給は困難であることから、当中間会計期間において、前期末役員退職慰労金引当金残高の全額(31,580千円)を取崩し、戻入処理をしております。</p>
	<p>(5) 責任準備金</p> <p>手付金等保証、住宅ローン保証に伴う保証事故に備えるため、宅地建物取引業法第57条第1項の規定に基づく算定相当額を計上しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は宅地建物取引業法第51条に基づいて設立された手付金等保証会社であります。従って、同法に基づき収入保証料等(手付金等保証料及びローン保証料等)の計上基準は収入金額(未収も含む)をもって計上しております。</p> <p>なお未経過保証料は責任準備金(宅地建物取引業法第57条)で処理されております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税込処理によっております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)																
<p>1 仮払金 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供託金 1件</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,650千円</td> </tr> </table>	供託金 1件	2,500千円	その他	150千円	計	2,650千円	<p>1 仮払金 内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供託金 1件</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> </table>	供託金 1件	2,500千円	その他	280千円	計	2,780千円				
供託金 1件	2,500千円																
その他	150千円																
計	2,650千円																
供託金 1件	2,500千円																
その他	280千円																
計	2,780千円																
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,283千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,692千円</p>																
<p>4 求償債権等 保証事故の発生した宅地建物取引業者(以下「保証事故会社」という)並びに住宅ローン保証に係る保証金弁済額等及び当期確定未払額から求償金回収額を差引いた残額を計上したものであります。</p>	<p>3 担保資産及び担保付負債 担保に共している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 394,025千円 担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 150,000千円</p>																
<p>5 投資不動産 事業資金融資保証先より代物弁済で取得した不動産を、適正価額により受入計上しております。 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">61,492千円</p>	<p>4 求償債権等 保証事故の発生した宅地建物取引業者(以下「保証事故会社」という)並びに住宅ローン保証に係る保証金弁済額等及び当中間期確定未払額から求償金回収額を差引いた残額を計上したものであります。</p> <p>5 投資不動産 事業資金融資保証先より代物弁済で取得した不動産を、適正価額により受入計上しております。 投資不動産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">62,984千円</p>																
<p>6 預り金 内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未使用分概算保証料</td> <td style="text-align: right;">140,616千円</td> </tr> <tr> <td>役・職員等源泉税・住民税等</td> <td style="text-align: right;">1,737千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">146,335千円</td> </tr> </table>	未使用分概算保証料	140,616千円	役・職員等源泉税・住民税等	1,737千円	その他	3,983千円	計	146,335千円	<p>6 預り金 内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未使用分概算保証料</td> <td style="text-align: right;">124,764千円</td> </tr> <tr> <td>役・職員等源泉税・住民税等</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,982千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">130,243千円</td> </tr> </table>	未使用分概算保証料	124,764千円	役・職員等源泉税・住民税等	1,496千円	その他	3,982千円	計	130,243千円
未使用分概算保証料	140,616千円																
役・職員等源泉税・住民税等	1,737千円																
その他	3,983千円																
計	146,335千円																
未使用分概算保証料	124,764千円																
役・職員等源泉税・住民税等	1,496千円																
その他	3,982千円																
計	130,243千円																
<p>7 預り保証基金 宅地建物取引業法第59条第1項の規定による保証基金であります。</p>	<p>7 預り保証基金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>8 長期預り金 債権保全のための保証基金の事前求償債権行使額 6,479千円が含まれております。</p>	<p>8 長期預り金 債権保全のための保証基金の事前求償債権行使額 6,479千円が含まれております。</p>																

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)																																																
<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 当期末手付金等保証債務残高</p> <table border="0"><tr><td>伊藤忠都市開発(株)</td><td>2,070,885千円</td></tr><tr><td>(株)大京</td><td>1,872,351千円</td></tr><tr><td>リゾートトラスト(株)</td><td>1,139,943千円</td></tr><tr><td>名鉄不動産(株)</td><td>1,024,510千円</td></tr><tr><td>(株)オープンハウス・ディベ ロップメント</td><td>818,125千円</td></tr><tr><td>明和地所(株)</td><td>679,043千円</td></tr><tr><td>九州旅客鉄道(株)</td><td>623,700千円</td></tr><tr><td>清水総合開発(株)</td><td>587,315千円</td></tr><tr><td>(株)マリモ</td><td>581,455千円</td></tr><tr><td>その他 95社</td><td>11,370,357千円</td></tr><tr><td>計</td><td>20,767,683千円</td></tr><p>(2) 当期末住宅ローン保証債務残高</p><table border="0"><tr><td>241名</td><td>1,022,969千円</td></tr></table></table>	伊藤忠都市開発(株)	2,070,885千円	(株)大京	1,872,351千円	リゾートトラスト(株)	1,139,943千円	名鉄不動産(株)	1,024,510千円	(株)オープンハウス・ディベ ロップメント	818,125千円	明和地所(株)	679,043千円	九州旅客鉄道(株)	623,700千円	清水総合開発(株)	587,315千円	(株)マリモ	581,455千円	その他 95社	11,370,357千円	計	20,767,683千円	241名	1,022,969千円	<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 当中間期末手付金等保証債務残高</p> <table border="0"><tr><td>伊藤忠都市開発(株)</td><td>2,773,406千円</td></tr><tr><td>(株)オープンハウス・ディベ ロップメント</td><td>1,322,728千円</td></tr><tr><td>旭化成不動産レジデンス(株)</td><td>1,156,861千円</td></tr><tr><td>名鉄不動産(株)</td><td>1,025,309千円</td></tr><tr><td>(株)長谷工コーポレーション</td><td>909,330千円</td></tr><tr><td>(株)マリモ</td><td>867,735千円</td></tr><tr><td>セントラル総合開発(株)</td><td>854,215千円</td></tr><tr><td>九州旅客鉄道(株)</td><td>835,930千円</td></tr><tr><td>(株)大京</td><td>714,026千円</td></tr><tr><td>その他 101社</td><td>13,253,691千円</td></tr><tr><td>計</td><td>23,713,231千円</td></tr><p>(2) 当中間期末住宅ローン保証債務残高</p><table border="0"><tr><td>226名</td><td>896,597千円</td></tr></table></table>	伊藤忠都市開発(株)	2,773,406千円	(株)オープンハウス・ディベ ロップメント	1,322,728千円	旭化成不動産レジデンス(株)	1,156,861千円	名鉄不動産(株)	1,025,309千円	(株)長谷工コーポレーション	909,330千円	(株)マリモ	867,735千円	セントラル総合開発(株)	854,215千円	九州旅客鉄道(株)	835,930千円	(株)大京	714,026千円	その他 101社	13,253,691千円	計	23,713,231千円	226名	896,597千円
伊藤忠都市開発(株)	2,070,885千円																																																
(株)大京	1,872,351千円																																																
リゾートトラスト(株)	1,139,943千円																																																
名鉄不動産(株)	1,024,510千円																																																
(株)オープンハウス・ディベ ロップメント	818,125千円																																																
明和地所(株)	679,043千円																																																
九州旅客鉄道(株)	623,700千円																																																
清水総合開発(株)	587,315千円																																																
(株)マリモ	581,455千円																																																
その他 95社	11,370,357千円																																																
計	20,767,683千円																																																
241名	1,022,969千円																																																
伊藤忠都市開発(株)	2,773,406千円																																																
(株)オープンハウス・ディベ ロップメント	1,322,728千円																																																
旭化成不動産レジデンス(株)	1,156,861千円																																																
名鉄不動産(株)	1,025,309千円																																																
(株)長谷工コーポレーション	909,330千円																																																
(株)マリモ	867,735千円																																																
セントラル総合開発(株)	854,215千円																																																
九州旅客鉄道(株)	835,930千円																																																
(株)大京	714,026千円																																																
その他 101社	13,253,691千円																																																
計	23,713,231千円																																																
226名	896,597千円																																																

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<p>1 当該科目中</p> <p>イ. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 466千円</p> <p>ロ. 貸倒引当金繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">47千円</p> <p style="padding-left: 40px;">が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 57千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 15,095千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 11,745千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券償還益 111千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産賃貸料 5,294千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 4,474千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 36,777千円</p> <p>3 営業外費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券償還損 363千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産減価償却費 1,605千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産管理費 1,744千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,082千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 4,795千円</p> <p>5 投資有価証券評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">中間会計期末に保有している有価証券のうち、中間会計期末時価が取得価額に対して50%以上下落したもののうち回復が見込まれるものを除いたものについての評価差額、及び匿名組合出資金(不動産ファンド)についての損失負担見込額を計上しております</p>	<p>1 当該科目中</p> <p>イ. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 409千円</p> <p>ロ. 貸倒引当金繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">464千円</p> <p style="padding-left: 40px;">が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 35千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 6,628千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 11,708千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産賃貸料 6,381千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 430千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 25,183千円</p> <p>3 営業外費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 2,379千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券売却損 119,330千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産減価償却費 1,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産管理費 2,116千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 838千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 126,154千円</p> <p>4 役員退職慰労引当金戻入額</p> <p style="padding-left: 20px;">従来、役員退職により支給する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金相当額を引当計上していましたが、当面、役員退職慰労金の支給が見込まれなことから、前期末引当金残高の全額を取崩しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,000	-	-	102,000
合計	102,000	-	-	102,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,000	-	-	102,000
合計	102,000	-	-	102,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの、

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 338,613	現金及び預金勘定 444,036
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 22,000
現金及び現金同等物 <u>316,613</u>	現金及び現金同等物 <u>422,036</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属しているものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左

(金融商品関係)

事業年度末(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)1.(6)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	187,244	187,244	-
投資有価証券 その他有価証券	1,916,398	1,916,398	-
未収保証料等	18,422	18,422	-
長期貸付金	845	870	25
求償債権等	1,659,217	105,747	1,553,470
預り金	(146,335)	(146,335)	-
保証債務	-	-	-

1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。
2. 差額のうち求償債権等に係るものは貸倒引当金を計上しております。
3. 保証債務は貸借対照表に計上しておりませんが、総額は21,790,652千円であります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金・未収保証料等
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収保証料等は貸借対照表上未収収益に含めて表示しております。
- (2) 投資有価証券
 株式については取引所の価格によっており、公社債及び投資信託については証券取引業協会及び投資信託協会の公表価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 長期貸付金
 元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
- (4) 求償債権等
 担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似してしておりますので、当該金額をもって時価としております。
- (5) 預り金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 預り保証基金
 預り保証基金(貸借対照表計上額5,725,653千円)は当社の保証事業を利用する宅地建物取引業者たる顧客からの無利息の預り金で、保証事業の利用期間中はお預かりすることを原則としておりますので、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であることから、時価の開示から除いております。
- (7) デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）1.（5）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	444,036	444,036	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,998,591	1,998,591	-
未収保証料等	15,734	15,734	-
求償債権等	1,658,132	105,126	1,553,006
預り金	(130,243)	(130,243)	-
短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
保証債務	-	-	-

1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
2. 差額のうち求償債権等に係るものは貸倒引当金を計上しております。
3. 保証債務は中間貸借対照表に計上しておりませんが、総額は24,609,828千円であります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金・未収保証料等
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収保証料等は中間貸借対照表上未収収益に含めて表示しております。
- (2) 有価証券及び投資有価証券
 株式については取引所の価格によっており、公社債及び投資信託については証券取引業協会及び投資信託協会の公表価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (3) 求償債権等
 担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間会計期間末日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似してしておりますので、当該金額をもって時価としております。
- (4) 預り金及び短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 預り保証基金
 預り保証基金（中間貸借対照表計上額5,526,023千円）は当社の保証事業を利用する宅地建物取引業者たる顧客からの無利息の預り金で、保証事業の利用期間中はお預かりすることを原則としておりますので、将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であることから、時価の開示から除いております。
- (6) デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,622	21,213	409
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	197,112	132,560	64,552
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,718	3,326	3,392
	小計	225,452	157,099	68,353
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	559,076	655,245	96,169
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,031,110	1,695,520	664,410
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,760	119,490	18,730
	小計	1,690,946	2,470,255	779,309
合計		1,916,398	2,627,355	710,957

(注) 当事業年度において、従来満期保有目的の債券に区分していた公社債券(為替連動債、貸借対照表計上額1,228,222千円)をその他有価証券に区分変更しております。これは、発行体及び市場等の変動に対応して、より適切な時期に売却して投資資金の回収を行うこととしたものであります。この結果、その他有価証券評価差額金の損失額が599,858千円増加しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券において208,390千円(株式3,910千円、公社債204,480千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復が見込まれるものを除いたものについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	264,790	200,810	63,980
	その他	-	-	-
	(3) その他	23,385	19,716	3,669
	小計	288,175	220,526	67,649
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	532,916	698,752	165,836
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	639,010	1,100,000	460,990
	その他	-	-	-
	(3) その他	538,490	559,210	20,720
	小計	1,710,416	2,357,962	647,546
	合計	1,998,591	2,578,488	579,897

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成24年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当事業年度（平成24年3月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益
市場取引以外の取引	為替連動債	2,220,000	2,220,000	1,228,222	991,778
	合計	2,220,000	2,220,000	1,228,222	991,778

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から開示された価格に基づき算定しております。

2. 当該複合金融商品の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。

3. 当該複合商品の契約金額については、額面金額を記載しております。

当中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	当中間会計期間（平成24年9月30日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益
市場取引以外の取引	為替連動債	1,600,000	1,600,000	873,650	726,350

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から開示された価格に基づき算定しております。

2. 当該複合金融商品の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。

3. 当該複合商品の契約金額については、額面金額を記載しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する本店及び大阪支店事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間末(平成24年9月30日)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する本店及び大阪支店事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は代物弁済で取得した不動産を賃貸用として運用しておりますが、賃貸不動産の総額に重要性がないため注記の記載は省略しております。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は代物弁済で取得した不動産を賃貸用として運用しておりますが、賃貸不動産の総額に重要性がないため注記の記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、手付金等保証・保管事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、手付金等保証・保管事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

手付金等保証・保管事業の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
リゾートトラスト株式会社	7,116	手付金等保証・保管事業

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

手付金等保証・保管事業の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

手付金等保証・保管事業の外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純損失金額 ()	195.48円	982.12円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 () (千円)	19,939	100,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 () (千円)	19,939	100,176
普通株式の期中平均株式数 (株)	102,000	102,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	36,757.74円	36,454.97円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	3,749,290	3,718,407
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
(うち少数株主持分) (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	3,749,290	3,718,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	102,000	102,000

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月18日

全国不動産信用保証株式会社
取締役会 御中

監査法人 ネクスティ

代表社員	公認会計士	須賀 一也
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	井野 正信
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全国不動産信用保証株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全国不動産信用保証株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間末現在3,718百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。